

平成29年度地方創生関係交付金

事業実施評価

平成31年3月 むつ市

■市内部評価凡例

<事業効果>

①	地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前身・改善したとは言い難いような場合

<今後の方針>

①	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
②	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等変更発展させる）
③	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
④	事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

地方創生推進交付金事業に係る事業実施評価表

No.	事業名	事業の概要	事業詳細	実績額 (交付金額)	重要業績評価指標(KPI)			内部評価		外部評価	
					指標	目標指標値	実績値	事業効果	今後の方針	事業効果(※1)	主な意見
1	下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業	別々に事業を進めている観光振興策とジオパーク活動を一体的な取組とすることで、ジオパークを核とした地域連携DMOの登録を目指し、交流人口、活動人口の拡大を実現することで、地域経済の活性化及び雇用の増加へとつなげ、将来にわたって活力ある持続可能な地域社会の形成に取り組む。	①しもきたDMO推進事業 ○しもきたTABIあしすと負担金 ・DMO設立に向けた調査分析費用(観光プロモーション事業費、人件費、旅費等) ○下北ジオパーク推進協議会負担金 ・下北ジオパーク協議会運営費用(ジオパークプロモーション推進事業、旅費等) ②アウトリーチ活動展開事業 ○ジオパーク推進員報酬費用弁償、各種旅費、消耗品費	34,523,000円 (15,061,000円)	年間観光入込客数	1,711,052人 (6市町村)	1,803,717人 (6市町村)	①地方創生に非常に効果があった	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)	②地方創生に相当程度効果があった	・観光入込客数については、実績値は上回っているものの、H28実績値と比較し、下回っている。減少した要因を分析すべきである。
					ジオパーク認知度	67.0%	89.9%				
					着地型旅行商品ツアー実施回数	20回	16回				
2	「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業	「流通販路拡大戦略」、「農産品等の新商品開発」、「地元産品のブランド化」を中心とした取組を通じて、多様な関係者と連携を図りながら、販路開拓、6次産業化、地域ブランド開発による個々の産品や商品の知名度向上を図ることで、「むつ市」の知名度・認知度・地域ブランドの価値向上につながり、地域の「稼ぐ力」を引き出す。	①海外展示商談会・見本市出展事業 ・「沖縄県・ANACargo・ヤマト運輸3社合同海外商談会」によるプロモーション ②特産品生産拡大支援事業 ・一球入魂かぼちゃ生産拡大補助金 ③アグリビジネス事業(利用実績なし) ・ファンド利用希望者の募集、広報 ④大湊海軍(海自)カレー普及促進事業 ・大湊海自カレー普及会負担金(イベント開催費用、旅費等)	5,548,000円 (2,400,000円)	1次産業の生産額	4,598,530千円	3,674,000千円	②地方創生に相当程度効果があった	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)	②地方創生に相当程度効果があった	・事業を直接計る数値を示して欲しい。例えば海自カレーの販売数など。(H29販売数:17,629食)
					人口一人当たりの市民所得	2,366千円	2,252千円				
					域外事業者との新規取引件数	10件	28件				
3	創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業	創業を希望する方に対する構想段階から創業初期までの伴走型の支援、創業希望者に対する無料託児サービスや子育て支援施設との連携による女性の働く場の創出などの取組によって、少子高齢化と人口減少による地域商業の衰退に対して、創業を支援する体制が構築し、女性及び移住者の創業施策にもつなげていく。	①起業家ワンストップ支援事業 ・下北創業塾開催関係費(講師謝金・費用弁償・会場使用料) ・ビジネスプランコンテスト開催経費(実行委員会負担金) ②FAAVOLしもきた運営協議会負担金 ・クラウドファンディング「FAAVOLしもきた」運営協議会負担金 ③「新・3種の神器」商店街活性化事業 ・まちゼミ開催経費(講師謝金・費用弁償、補助金)	4,689,000円 (2,328,767円)	女性・移住者創業件数	14件	30件	③地方創生に効果があった	③事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った))	②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった	・KPIが上回っているにも関わらず、内部評価が低いのではないかと。(H29創業件数14件のうちメインターゲットの女性の比率が6件と男性を下回ったため)
					女性・移住創業相談件数	53件	87件				
					田名部駅前通り歩行者通行量	470人	H28:643人 (隔年集計)				
4	くまち・ひと・いるか>イルカと人との共生によるふれあいビーチinむつわん	陸奥湾周辺海域に来遊するイルカの生態の調査・研究を行うとともに、イルカを保護し、イルカの棲む自然を守りながら教育及び観光に活用することを目的とした協議会を多様な関係者との連携により設立し、ドルフィンウォッチングという新たな地域資源を活用した観光戦略による交流人口拡大を目指し、さらに調査研究を目的としたイルカふれあいビーチの開設に向けて取り組む。	①むつわんイルカふれあい協議会負担金 ・基礎調査費(漁船使用料)、モニターツアー開催経費	5,091,000円 (1,790,000円)	川内・脇野沢地区における観光入込客数	160,320人	146,576人	③地方創生に効果があった	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)	③地方創生に効果があった	・脇野沢地区の観光資源として、「むつ市コミュニティセンター-脇野沢温泉」とリンクする事業について検討してはどうか。
					市内宿泊者数	165,190人	148,838人				
					ドルフィンウォッチングツアー参加者数	50人	43人				

※外部評価の事業効果については、「むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」委員の皆様からいただいた評価を集計の上、一番意見の多かったものを記載

地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施評価表(H28補正(H29実施事業))

No.	事業名	事業の概要	事業詳細	実績額 (交付金額)	重要業績評価指標(KPI)			内部評価		外部評価	
					指標	目標指標値	実績値	事業効果	今後の方針	事業効果(※1)	主な意見
1	脇野沢コミュニティセンター(銭湯)を核にした脇野沢小さな拠点整備事業	地域住民による地域デザインを策定し、それに基づき、地域住民自らが主体となった地域運営組織(現:わきのさわ湯好会)の活動拠点及び脇野沢地域の資源を活用した体験交流拠点として、遊休公共施設を「(仮称)脇野沢コミュニティセンター(銭湯)」(現:むつ市コミュニティセンター-脇野沢温泉)へと整備することで、地域住民が自らの活動により、しごと・収入を確保するサイクルを創り出す。	<H28補正(H29実施事業)> ①体験交流拠点エリア整備事業 ②コミュニティセンターエリア整備事業 ③体験型ビジネスづくり事業・備品購入 ④地域産型学習プログラム ・ガラスハウス修繕	89,056,000円 (44,472,000円)	地域拠点施設利用者数	2,000人	(※2)	①地方創生に非常に効果的であった	①事業を継続(計画通りに事業を継続する)	③地方創生に効果があった	・ドルフィンウォッチングとリンクする事業を検討してはどうか。
				地域運営組織への関与住民数	10人	27人					
				地域運営組織の事業収入額	100千円	(※2)					

※1 外部評価の事業効果については、「むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」委員の皆様からいただいた評価を集計の上、一番意見の多かったものを記載

※2 平成30年4月22日供用開始のため

地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施評価表(H28補正(H29実施事業))

No.	事業名	事業の概要	事業詳細	実績額 (寄附充当額)	重要業績評価指標(KPI)			内部評価		外部評価	
					指標	目標指標値	実績値	事業効果	今後の方針	事業効果(※1)	主な意見
1	次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト	大学をはじめとした高等教育機関のない本市において、弘前大学及び青森中央学院大学と共同で設置した「むつサテライトキャンパス」を活用した市内における教育機会の充実や、原子力関連施設が集積している下北地域の特性にマッチした資格取得、そして、医師不足という地域課題に対応した、将来の地域医療を担う若者への支援を行う。これらの事業を一体的に展開することで、本市の未来に必要な人財へと育成し、地元就職、地元定着へとつなげ、人口減少に歯止めをかけるとともに、持続可能な地域づくりを目指す。	①フィールドを活かした地域人財育成事業 ②地域にマッチした産業人材育成事業 ③医師を目指す未来人材育成事業	3,780,000円 (3,100,000円)	本事業を通じた市内への就職者数	6人	3人	②地方創生に相当程度効果があった	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)	③地方創生に効果があった	・法人等への寄附獲得の為、本制度のインセンティブ等の周知をより一層すべき。
					第2種放射線取扱主任者高校生合格率	2人	0人				
					市内高等学校からの医学部入学者数	2人	1人				
2	子どもの笑顔かがやくムチュらんどプロジェクト	運営を開始した本市の子育て拠点施設「ムチュ☆らんど」において、子ども遊び場、親子のふれあい及び子育て情報交換の場として、機能の充実を図るとともに、経験豊富なシニア世代にボランティアとして活動してもらうことで、子どもと多世代の触れ合いを創出し、世代間の理解を深め、子育てに対する不安の解消を図るなど、地域の交流の場を設け、地域が一体となって子育てを支える環境づくりを推進する。	①ムチュ☆らんど運営事業	7,117,000円 (500,000円)	出生数	400人	379人	②地方創生に相当程度効果があった	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)	②地方創生に相当程度効果があった	・法人等への寄附獲得の為、本制度のインセンティブ等の周知をより一層すべき。
					ムチュ☆らんど利用者数	28,700人	25,352人				

※1 外部評価の事業効果については、「むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」委員の皆様からいただいた評価を集計の上、一番意見の多かったものを記載

むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員評価結果

事業名			内部評価	評価欄							
				①非常に効果があった		②相当程度効果があった		③効果があつた		④効果がなかつた	
地方創生推進交付金	1	下北ジオパークによる観光地域づくり（しもきたDMO）推進事業	①	2	18.2%	6	54.5%	2	18.2%	1	9.1%
	2	「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業	②	1	9.1%	6	54.5%	3	27.3%	0	0.0%
	3	創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業	③	1	9.1%	4	36.4%	4	36.4%	1	9.1%
	4	<まち・ひと・いるか> イルカと人との共生によるふれあいビーチ in むつわん	③	0	0.0%	3	27.3%	6	54.5%	1	9.1%
付金	1	脇野沢コミュニティセンター（銭湯）を核にした脇野沢小さな拠点整備事業	①	1	9.1%	4	36.4%	5	45.5%	0	0.0%
応援方創生	1	次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト	②	1	9.1%	4	36.4%	6	54.5%	0	0.0%
	2	子どもの笑顔かがやくムチュらんどプロジェクト	②	0	0.0%	6	54.5%	3	27.3%	1	9.1%

■ 関連事業パッケージに掲載する個別事業へ御質問・御意見

・事前の質問、意見なし

■ 本評価に関する御意見・御要望

<評価基準について>

・「創業×女性×移住」について、資料では効果（内部評価）が③であったが、実績値をみると①又は②が妥当ではないか。

<評価方法について>

・事業効果を判断するためには、事情実施前の実績との比較が必要。添付の「基本目標」の資料のように、それぞれ基準値を示してほしい。

・効果判定のためには事業内容の理解が必要だが資料にある事業名だけでは、どんな事業なのか分からないものがある。「アウトリーチ活動費」「アグリビジネス事業」「『新・3種の神器』商店街活性化事業」など。

・重要業績評価指標の設定について、「『むつ市のうまい三本の矢』による地域ブランド化推進事業」は海自カレー普及、海外展示商談会などが事業内容だが、その事業の効果を「1次産業の生産額」「人口1人当たりの市民所得」という数値で計れるだろうか。これらはさまざまな変動要因があり、特定の事業の指標になるだろうか。

・配付された資料のみでは評価は難しい。

<事業の分析について>

・観光入込客数について、6市町村の年間入込客数は2017年度、約181万人と前年度に比べ9万人以上も減っている。川内・脇野沢地区の入込客数は約4,500人減、市内宿泊者数は1万人減と軒並み減少しているが、要因は何か。

・「創業×女性×移住による挑戦の地『むつ』創生事業」の市内部評価で「事業の改善」となっているが、その理由と改善の内容は。

<その他>

・地方創生応援税制について、平成29年度実績について満足しているが、平成30年事業費は前年と比較し2倍以上となっているため、法人への寄附、減税等を一層周知すべき。

・地方創生推進交付金の4と地方創生拠点整備交付金の1について、互いの事業がリンクする構想はできないか。